

四 半 期 報 告 書

第 87 期 自 平成 22 年 4 月 1 日
第 1 四半期 至 平成 22 年 6 月 30 日

九 州 電 力 株 式 会 社

福岡市中央区渡辺通二丁目 1 番 8 2 号

E 0 4 5 0 6

第87期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年8月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

九 州 電 力 株 式 会 社

目 次

	頁
第87期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1【生産及び販売の状況】	5
2【事業等のリスク】	7
3【経営上の重要な契約等】	7
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3【設備の状況】	11
第4【提出会社の状況】	12
1【株式等の状況】	12
2【株価の推移】	14
3【役員の状況】	14
第5【経理の状況】	15
1【四半期連結財務諸表】	16
2【その他】	29
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	30
四半期レビュー報告書	
前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間	31
当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間	32
確認書	
【表紙】	34
1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	35
2【特記事項】	35

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	九州電力株式会社
【英訳名】	Kyushu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞部利應
【本店の所在の場所】	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
【電話番号】	092-761-3031(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部決算グループ長 牧原大介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 九州電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03-3281-4931(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社業務推進グループ長 遠山茂樹
【縦覧に供する場所】	九州電力株式会社 佐賀支店 (佐賀市神野東二丁目3番6号) 九州電力株式会社 長崎支店 (長崎市城山町3番19号) 九州電力株式会社 大分支店 (大分市金池町二丁目3番4号) 九州電力株式会社 熊本支店 (熊本市上水前寺一丁目6番36号) 九州電力株式会社 宮崎支店 (宮崎市橘通西四丁目2番23号) 九州電力株式会社 鹿児島支店 (鹿児島市与次郎二丁目6番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間		平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高(営業収益)	(百万円)	342,121	335,757	1,444,941
経常利益	(百万円)	20,003	11,585	67,610
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(百万円)	12,477	△6,511	41,812
純資産額	(百万円)	1,076,679	1,063,191	1,089,066
総資産額	(百万円)	4,041,460	4,048,094	4,054,192
1株当たり純資産額	(円)	2,239.67	2,211.69	2,265.59
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失(△)	(円)	26.37	△13.76	88.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	26.2	25.8	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	73,819	16,530	351,437
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△64,726	△66,125	△235,350
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△36,687	43,409	△135,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	60,487	61,947	68,178
従業員数	(人)	19,735	19,949	19,488

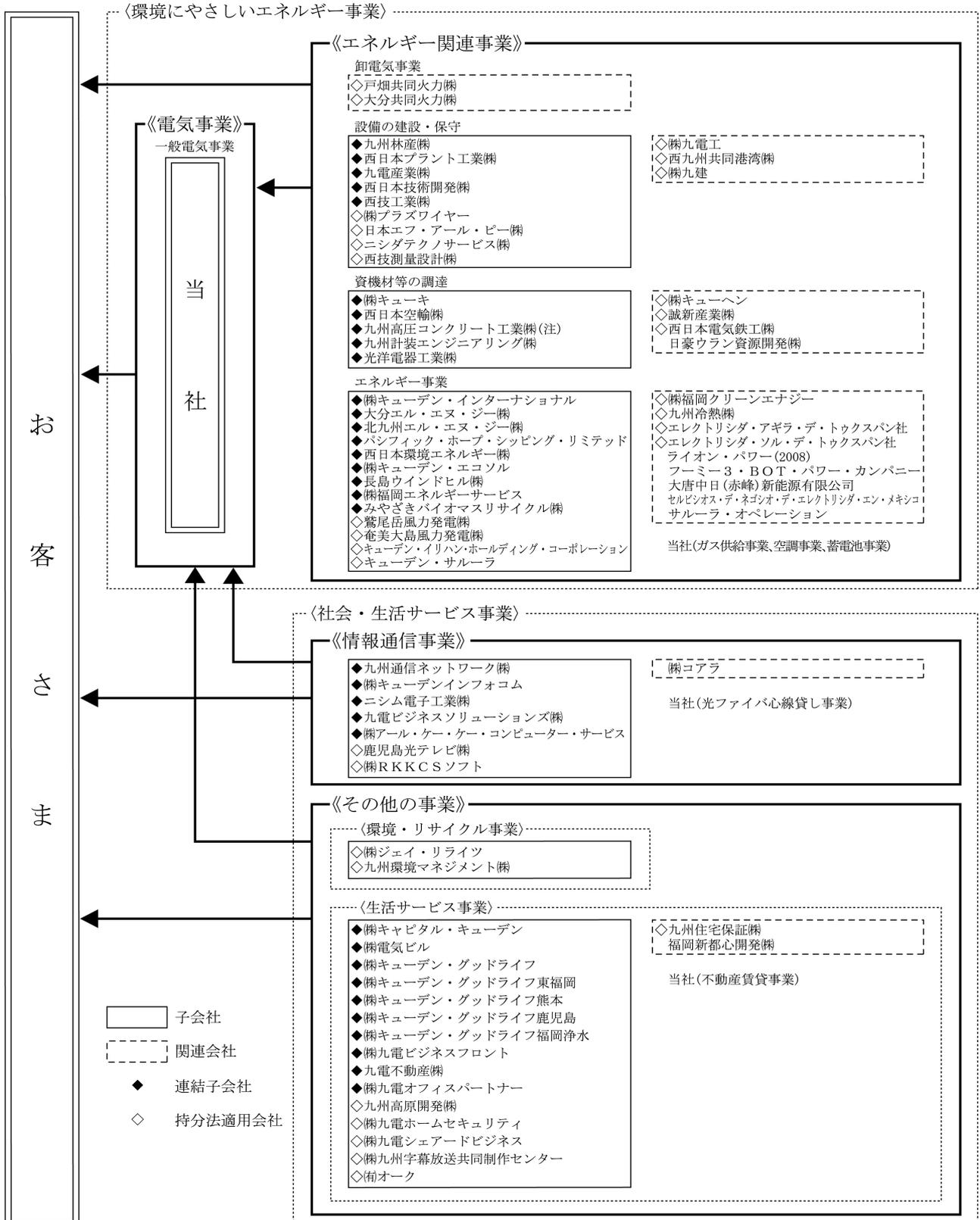
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等を含んでいない。
- 3 第86期前第1四半期連結累計(会計)期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
- 4 第87期当第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。
- 5 第87期当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用している。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社51社及び関連会社24社(平成22年6月30日現在)で構成されている。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでいる。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



(注) 九州高圧コンクリート工業㈱は、㈱コンテックスを平成22年5月31日付けで吸収合併している。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

なお、九州高圧コンクリート工業株式会社は株式会社コンテックスを、平成22年5月31日付けで吸収合併している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	19,949
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	11,964
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容は、電気事業が大部分を占め、電気事業以外の事業の生産、受注及び販売の状況は、グループ全体からみて重要性が小さい。また、電気事業以外の事業については、受注生産形態をとらない業種が多いため、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため、以下では、電気事業の生産及び販売の状況を当社個別の実績によって示している。

なお、当社は通常の営業形態として、夏季及び冬季に需要が高まることから、四半期毎の生産及び販売には季節的変動がある。

(1) 需給実績

種 別		当第1四半期会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	前年同四半期比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水力発電電力量 (百万kWh)	1,354	199.2
		火力発電電力量 (百万kWh)	7,746	98.5
		原子力発電電力量 (百万kWh)	8,938	94.7
		新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	360	98.5
	他 社	受電電力量 (新エネルギー等再掲) (百万kWh)	3,258 (363)	134.0 (115.3)
		送電電力量 (百万kWh)	△307	384.8
	融 通	受電電力量 (百万kWh)	6	44.1
		送電電力量 (百万kWh)	△6	117.6
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)		△53	70.2
	合 計 (百万kWh)		21,296	103.2
損失電力量等 (百万kWh)		1,314	80.9	
販売電力量 (百万kWh)		19,982	105.1	
出水率 (%)		116.2	—	

- (注) 1 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称である。
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 3 販売電力量の中には自社事業用電力量(32百万kWh、前年同四半期比97.8%)を含んでいる。
 4 出水率は、昭和54年度第1四半期から平成20年度第1四半期までの第1四半期の30か年平均に対する比である。
 5 前年同四半期比については、電気事業会計規則の改正があったことから、前年同四半期の発電電力量を現在の区分に合わせて算定している。

(2) 販売実績

ア 契約高

種 別		当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	7,558,715	100.8
	電力	1,003,817	98.5
	計	8,562,532	100.5
契約電力(千kW)	電灯	26,750	101.9
	電力	21,448	98.2
	計	48,198	100.2

(注) 本表には特定規模需要を含み、他社販売を含まない。

イ 販売電力量及び料金収入

種 別		当第1四半期会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	前年同四半期比 (%)	
販売電力量(百万kWh)	電灯	6,981	107.5	
	電力	13,001	103.9	
	計	19,982	105.1	
	再	一般需要	14,261	104.0
	掲			
		大口電力	5,721	108.1
	他社販売	304	392.9	
料金収入(百万円)	電灯	130,510	99.7	
	電力	167,939	94.0	
	計	298,449	96.4	
	他社販売	2,888	281.7	

- (注) 1 本表には特定規模需要を含む。
 2 他社販売は戸畑共同火力㈱、大分共同火力㈱等への販売である。
 3 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

	当第1四半期会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	前年同四半期比 (%)
融通電力量(百万kWh)	6	117.6
同上販売電力料(百万円)	51	105.4

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

ウ 産業別(大口電力)需要実績

種 別		当第1四半期会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	前年同四半期比 (%)	
		販売電力量(百万kWh)		
鉦 工 業	鉦 業	40	107.1	
	製 造 業	食 料 品	554	101.1
		織 維 工 業	65	95.9
		パルプ・紙・紙加工品	135	104.0
		化 学 工 業	614	114.1
		ゴ ム 製 品	139	150.7
		窯 業 土 石	242	106.1
		鉄 鋼 業	517	109.3
		非 鉄 金 属	468	119.1
		機 械 器 具	1,671	108.6
		そ の 他	453	109.1
	計	4,858	109.8	
計	4,898	109.8		
そ の 他	鉄 道 業	249	98.6	
	そ の 他	574	98.9	
	計	823	98.8	
合 計		5,721	108.1	

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、輸出や生産の増加等を背景として企業収益が改善し、設備投資が下げ止まるなど、景気持ち直しの動きが続いた。

このような経済情勢のもとで、当第1四半期連結会計期間の連結収支については、主に電気事業の業績の影響により、売上高(営業収益)は前年同四半期に比べ63億円減(△1.9%)の3,357億円、経常収益は65億円減(△1.9%)の3,386億円、経常費用は18億円増(+0.6%)の3,270億円、経常利益は84億円減(△42.1%)の115億円となった。

また、「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、特別損失に184億円を計上したことから、四半期純損益は189億円減の65億円の損失となった。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

		当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	前年同四半期比 (%)
		金額(百万円)	
電気事業	売上高	305,260	97.3
	営業利益	17,274	71.4
エネルギー関連事業	売上高	31,982	98.9
	営業利益	344	74.5
情報通信事業	売上高	20,308	94.3
	営業利益	1,226	122.0
その他の事業	売上高	6,711	104.8
	営業利益	1,002	113.1

(注) 当第1四半期連結会計期間から「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しているが、報告セグメントについては、従来の事業の種類別セグメントから変更はない。

① 電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、検針期間が前年に対し長かったことやオール電化住宅の普及などから、前年同四半期に比べ4.0%の増加となった。また、大口産業用需要は、電気・輸送用機械や化学、非鉄金属など主要業種の生産が増加したことから、前年同四半期に比べ8.1%の増加となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間の総販売電力量は、199億8千万kWhとなり、前年同四半期に比べ5.1%の増加となった。

売上高は、販売電力量の増加はあったが、燃料費調整制度の影響などにより料金単価が低下したことから、前年同四半期に比べ83億円減(△2.7%)の3,052億円、営業利益は69億円減(△28.6%)の172億円となった。

② エネルギー関連事業

売上高は、電気機械器具販売の減少などにより、前年同四半期に比べ3億円減(△1.1%)の319億円、営業利益は1億円減(△25.5%)の3億円となった。

③ 情報通信事業

売上高は、システム開発の減少などにより、前年同四半期に比べ12億円減(△5.7%)の203億円となった。営業利益は、コスト削減などにより2億円増(+22.0%)の12億円となった。

④ その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の増加などにより、前年同四半期に比べ3億円増(+4.8%)の67億円、営業利益は1億円増(+13.1%)の10億円となった。

当社グループの主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、売上高は、夏季及び冬季に需要が高まることから、第2・4四半期連結会計期間において大きくなる傾向にあることや、営業費用は、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどから、四半期毎の業績に変動がある。

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の減少や、燃料代及び購入電力料の支出の増加などにより、前年同四半期に比べ572億円減(△77.6%)の165億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少はあったが、有価証券売却収入の減少などにより、前年同四半期に比べ13億円増(+2.2%)の661億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、434億円の収入(前年同四半期は366億円の支出)となった。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ62億円減少し619億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成21年3月、長期的な経営の方向性を示す「長期経営ビジョン」、当面の施策の方向性を示す「中期経営方針」(平成21~23年度)を策定し、今後も、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していくため、以下のような諸課題に積極的に取り組んでいく。

○ 将来を見すえた電力の安定供給への取り組みと地球環境問題への対応

エネルギーの長期安定確保及び国が目指す低炭素社会の実現に向けて、原子力を電源の中核と位置づけ推進するとともに、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを積極的に導入していく。また、設備の高効率化や、高経年化への対応など長期的に安定した効率的な設備形成を進めていく。

特に、原子力については、安全・安定運転の徹底と積極的な情報公開を行うとともに、2019年度を目途とする川内原子力発電所3号機の開発に向け、地域の皆さまにご理解とご協力をいただけるよう、地域に密着した理解活動に取り組んでいく。また、昨年12月に開始した玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマルについても、安全運転を最優先に着実に実施していく。さらに、原子力発電所の使用済燃料貯蔵能力の増強や、中間貯蔵施設の設置に向けた調査・検討を進めていく。

また、太陽光など分散型再生可能エネルギーの普及拡大に伴い、電圧・周波数変動への対策を進めるとともに、将来の大量普及時においても高品質・高信頼度の電力供給を維持できる次世代電力システムの検討を進めていく。

○ 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供

ライフラインとしての電力の重要性の高まりを踏まえ、設備の的確な運転・保全の徹底などによる質の高い電力をお届けするとともに、お客さまの期待に応えるサービスを提供していく。また、法人お客さま向けエネルギーの総合提案や省エネルギー効果の高いエコキュートを中心としたオール電化の普及促進などエネルギー利用の効率化に向けたサービスを提供することで、お客さまのCO₂排出量削減に努めていく。

○ 九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献

責任あるエネルギー事業者として、太陽光発電や電気自動車の導入推進など環境にやさしい事業活動に率先して取り組むとともに、地域の特色を活かした再生可能エネルギーの開発など、お客さまや地域社会との協働による取り組みを進めていく。

また、アジアを中心に、当社の保有する技術やノウハウを活かした高効率の火力や地熱・風力等の再生可能エネルギーによる発電事業、省エネルギー・環境関連コンサルティング事業などを展開し、エネルギーの安定供給やCO₂排出量削減に取り組んでいく。

さらに、地域・社会の皆さまに信頼していただけるよう、コンプライアンス意識の向上に取り組むとともに公正な事業活動を推進していく。

○ 情勢変化に対応できる収支構造を目指した取り組み

原子力の安全・安定運転の徹底や設備の高効率化などへの取り組みに加え、燃料の契約方式の多様化や調達先の分散化などによる燃料コストの低減を図っていく。さらに、事業運営上のリスクに対する評価を踏まえた適切な経営資源の配分や、設備投資や修繕費・諸経費などの効率化を通じ、情勢変化に柔軟に対応できる収支構造を目指していく。

こうした取り組みにより、業界トップクラスの原価水準の確保や安定配当の継続に努めていく。

○ 次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり

少子高齢化の進展や従業員の年齢構成の変化などが、これからの業務運営に与える影響を踏まえ、業務運営・組織体制の見直しを進めていく。また、ワーク・ライフ・バランスの充実や女性の活躍推進など、社会や従業員の新たなニーズに対応するとともに、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、働きがいを得て、成長していく組織を目指していく。

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、当社の事業活動に関わる全ての方々に満足いただけるよう、大きな時代の変化に的確に対応し、CSR(企業の社会的責任)の観点に基づいた経営を推進することにより、当社の企業価値の向上に努めていく。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の当社グループの研究開発費は1,943百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	474,183,951	474,183,951	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株である。
計	474,183,951	474,183,951	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	474,184	—	237,304	—	31,087

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当末日を基準日として設定していないため、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 835,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 930,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 470,382,800	4,703,828	—
単元未満株式	普通株式 2,035,151	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	474,183,951	—	—
総株主の議決権	—	4,703,828	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,200株(議決権12個)及び36株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	: 九州電力株式会社	66株
相互保有株式	: 株式会社福岡放送	76株
	: 株式会社九電工	53株

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	835,500	—	835,500	0.18
(相互保有株式)					
株式会社九電工	福岡県福岡市南区 那の川一丁目23番35号	724,800	—	724,800	0.15
誠新産業株式会社	福岡県福岡市中央区 薬院二丁目19番28号	79,400	—	79,400	0.02
株式会社キューヘン	福岡県福津市 花見が浜二丁目1番1号	77,000	—	77,000	0.02
株式会社福岡放送	福岡県福岡市中央区 清川二丁目22番8号	35,300	—	35,300	0.01
株式会社エフ・オー・デー	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	14,000	—	14,000	0.00
計	—	1,766,000	—	1,766,000	0.37

(注) このほか、株主名簿では当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)ある。
なお、当該株式は、①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	2,040	1,923	2,001
最低(円)	1,897	1,848	1,858

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役常務執行役員	地域共生本部長	取締役常務執行役員	—	藤 永 憲 一	平成22年7月1日
取締役常務執行役員	技術本部長	取締役常務執行役員	—	溝 辺 哲	平成22年7月1日
取締役常務執行役員	国際事業本部長	取締役常務執行役員	事業開発本部長	津 上 賢 治	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じている。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）の四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,766,494	3,776,231
電気事業固定資産	※1, ※2 2,478,515	※1, ※2 2,479,444
水力発電設備	308,222	311,589
汽力発電設備	227,793	233,364
原子力発電設備	255,007	239,258
内燃力発電設備	21,778	22,304
新エネルギー等発電設備	14,111	14,561
送電設備	656,732	659,753
変電設備	246,386	247,041
配電設備	613,857	615,752
業務設備	127,088	128,195
その他の電気事業固定資産	7,536	7,623
その他の固定資産	※1, ※2 307,051	※1, ※2 310,531
固定資産仮勘定	※2 251,657	※2 247,077
建設仮勘定及び除却仮勘定	251,657	247,077
核燃料	265,740	269,663
装荷核燃料	58,059	57,433
加工中等核燃料	207,681	212,230
投資その他の資産	463,529	469,513
長期投資	96,980	104,473
使用済燃料再処理等積立金	160,439	167,769
繰延税金資産	129,096	119,708
その他	78,088	78,615
貸倒引当金（貸方）	△1,075	△1,054
流動資産	281,600	277,961
現金及び預金	63,345	69,813
受取手形及び売掛金	101,711	96,033
たな卸資産	※3 73,930	※3 63,845
繰延税金資産	14,006	16,567
その他	29,736	32,780
貸倒引当金（貸方）	△1,130	△1,079
資産合計	4,048,094	4,054,192

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	2,422,842	2,432,904
社債	1,171,504	1,211,503
長期借入金	496,011	508,094
退職給付引当金	143,487	141,699
使用済燃料再処理等引当金	348,900	350,780
使用済燃料再処理等準備引当金	19,339	18,439
原子力発電施設解体引当金	—	164,931
資産除去債務	204,634	—
繰延税金負債	43	16
その他	38,921	37,439
流動負債	560,470	532,221
1年以内に期限到来の固定負債	235,073	177,320
短期借入金	112,526	111,886
支払手形及び買掛金	43,357	47,964
未払税金	14,150	41,912
その他	155,361	153,137
特別法上の引当金	1,589	—
繰延税金負債	1,589	—
負債合計	2,984,902	2,965,126
純資産の部		
株主資本	1,034,096	1,054,819
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,140	31,140
利益剰余金	767,825	788,538
自己株式	△2,174	△2,164
評価・換算差額等	12,182	16,973
その他有価証券評価差額金	13,185	16,382
繰延ヘッジ損益	234	1,879
為替換算調整勘定	△1,238	△1,289
少数株主持分	16,913	17,273
純資産合計	1,063,191	1,089,066
負債純資産合計	4,048,094	4,054,192

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
営業収益	※1 342,121	※1 335,757
電気事業営業収益	313,172	304,773
その他事業営業収益	28,949	30,983
営業費用	※1, ※2 315,299	※1, ※2 315,609
電気事業営業費用	288,250	286,995
その他事業営業費用	27,048	28,613
営業利益	26,822	20,147
営業外収益	3,040	2,864
受取配当金	1,356	935
受取利息	634	734
持分法による投資利益	101	—
その他	946	1,194
営業外費用	9,859	11,426
支払利息	8,930	8,567
持分法による投資損失	—	453
その他	929	2,404
四半期経常収益合計	345,161	338,621
四半期経常費用合計	325,158	327,035
経常利益	20,003	11,585
渴水準備金引当又は取崩し	—	1,589
渴水準備金引当	—	1,589
特別損失	—	18,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,428
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,003	△8,433
法人税、住民税及び事業税	6,362	2,197
法人税等調整額	1,130	△4,144
法人税等合計	7,493	△1,946
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△6,486
少数株主利益	32	25
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,477	△6,511

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,003	△8,433
減価償却費	58,818	57,797
原子力発電施設解体費	—	1,843
核燃料減損額	5,371	6,028
固定資産除却損	1,515	1,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,428
退職給付引当金の増減額(△は減少)	713	1,788
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	333	△1,879
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	881	900
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	1,790	—
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	—	1,589
受取利息及び受取配当金	△1,991	△1,669
支払利息	8,930	8,567
持分法による投資損益(△は益)	△101	453
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	8,216	7,330
売上債権の増減額(△は増加)	12,712	△6,732
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,751	△10,084
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,888	△4,824
その他	△22,444	△24,604
小計	87,612	48,392
利息及び配当金の受取額	2,320	1,801
利息の支払額	△12,705	△12,104
法人税等の支払額	△3,408	△21,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,819	16,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△71,141	△67,336
投融資による支出	△1,288	△1,351
投融資の回収による収入	5,763	1,296
その他	1,940	1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,726	△66,125

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,935	29,906
社債の償還による支出	△40,000	—
長期借入れによる収入	10,300	23,800
長期借入金の返済による支出	△31,378	△48,194
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,014	639
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,000	52,000
配当金の支払額	△14,224	△14,220
その他	△305	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,687	43,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,636	△6,251
現金及び現金同等物の期首残高	88,124	68,178
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	20
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 60,487	※1 61,947

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
1 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(株)コンテックスについては、当第1四半期連結会計期間において九州高圧コンクリート工業(株)に吸収合併されたことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数 17社 変更後の持分法適用関連会社の数 13社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ188百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は18,617百万円減少している。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は204,634百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は164,931百万円)である。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、前連結会計年度末から風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電、廃棄物発電に係る設備を「新エネルギー等発電設備」として区分することとなった。</p> <p>これにより、前第1四半期連結会計期間末に「水力発電設備」及び「汽力発電設備」に含めて表示していた風力発電、地熱発電に係る設備を、当第1四半期連結会計期間末では「新エネルギー等発電設備」として表示している。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間末の「水力発電設備」及び「汽力発電設備」に含まれる「新エネルギー等発電設備」の金額は14,683百万円である。</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	151,132百万円	150,818百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	6,235,078百万円	6,206,031百万円
※3 たな卸資産		
商品及び製品	4,705百万円	4,796百万円
仕掛品	14,931百万円	10,676百万円
原材料及び貯蔵品	54,294百万円	48,373百万円
計	73,930百万円	63,845百万円
4 偶発債務		
(1) 保証債務及び保証予約債務		
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	2,430百万円	2,550百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)三菱東京UFJ銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	895百万円	940百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	537百万円	564百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)みずほコーポレート銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	895百万円	940百万円
セノコ・エナジー社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	4,426百万円	4,335百万円

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
DBS銀行(シンガポール)ほかとの通貨スワップ契約に対する保証債務	2,860百万円	2,939百万円								
大唐中日(赤峰)新能源有限公司 アジア開発銀行からの借入金に対する保証債務	1,146百万円	1,254百万円								
原燃輸送株式会社 (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務	49百万円	57百万円								
日本原燃株式会社 社債及び(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	99,207百万円	97,481百万円								
株式会社ファーストエスコ トヨタファイナンス(株)への割賦代金支払いに対する保証債務	2,153百万円	2,214百万円								
従業員 財形住宅融資等に係る(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	80,587百万円	80,878百万円								
計	195,189百万円	194,156百万円								
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務										
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円								
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円								
計	70,000百万円	70,000百万円								
	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当第1四半期連結会計期間末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当連結会計年度末残高は以下のとおりである。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当連結会計年度末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高(百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000
債務の履行引受金融機関	当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)									
(株)みずほコーポレート銀行	70,000									
債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高(百万円)									
(株)みずほコーポレート銀行	70,000									

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)																																																																											
※1 季節的変動	当社の主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、売上高は、夏季及び冬季に需要が高まることから、第2・4四半期連結会計期間において大きくなる傾向にあることや、営業費用は、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどから、四半期毎の業績に変動がある。	同左																																																																											
※2 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>42,123</td> <td>24,109</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>(7,488)</td> <td>(7,488)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>51,054</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>47,043</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>8,438</td> <td>5,237</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>13,965</td> <td>6,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>49,503</td> <td>2,813</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77,315</td> <td>9,331</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>289,443</td> <td>48,544</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>△1,192</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,250</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)	人件費	42,123	24,109	(うち退職給付引当金繰入額)	(7,488)	(7,488)	燃料費	51,054	—	修繕費	47,043	787	賃借料	8,438	5,237	委託費	13,965	6,264	減価償却費	49,503	2,813	その他	77,315	9,331	小計	289,443	48,544	内部取引の消去	△1,192	—	合計	288,250	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>39,257</td> <td>21,178</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>(4,581)</td> <td>(4,581)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>56,718</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>41,876</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>8,147</td> <td>4,914</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>11,535</td> <td>5,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>49,253</td> <td>3,223</td> </tr> <tr> <td>購入電力料</td> <td>29,175</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52,022</td> <td>8,609</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>287,986</td> <td>43,829</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>△990</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286,995</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)	人件費	39,257	21,178	(うち退職給付引当金繰入額)	(4,581)	(4,581)	燃料費	56,718	—	修繕費	41,876	680	賃借料	8,147	4,914	委託費	11,535	5,222	減価償却費	49,253	3,223	購入電力料	29,175	—	その他	52,022	8,609	小計	287,986	43,829	内部取引の消去	△990	—	合計	286,995	—
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)																																																																											
人件費	42,123	24,109																																																																											
(うち退職給付引当金繰入額)	(7,488)	(7,488)																																																																											
燃料費	51,054	—																																																																											
修繕費	47,043	787																																																																											
賃借料	8,438	5,237																																																																											
委託費	13,965	6,264																																																																											
減価償却費	49,503	2,813																																																																											
その他	77,315	9,331																																																																											
小計	289,443	48,544																																																																											
内部取引の消去	△1,192	—																																																																											
合計	288,250	—																																																																											
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)																																																																											
人件費	39,257	21,178																																																																											
(うち退職給付引当金繰入額)	(4,581)	(4,581)																																																																											
燃料費	56,718	—																																																																											
修繕費	41,876	680																																																																											
賃借料	8,147	4,914																																																																											
委託費	11,535	5,222																																																																											
減価償却費	49,253	3,223																																																																											
購入電力料	29,175	—																																																																											
その他	52,022	8,609																																																																											
小計	287,986	43,829																																																																											
内部取引の消去	△990	—																																																																											
合計	286,995	—																																																																											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<p style="text-align: right;">(平成21年6月30日)</p> 現金及び預金勘定 60,922百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △687百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 252百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 60,487百万円	<p style="text-align: right;">(平成22年6月30日)</p> 現金及び預金勘定 63,345百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △895百万円 担保に供している定期預金 △754百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 252百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 61,947百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	474,183,951

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,116,087

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,200百万円	利益剰余金	30円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	313,172	12,728	13,641	2,579	342,121	—	342,121
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	476	19,613	7,900	3,827	31,817	(31,817)	—
計	313,648	32,341	21,541	6,407	373,938	(31,817)	342,121
営業利益	24,205	462	1,005	886	26,559	262	26,822

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートボールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

当第1四半期連結累計期間における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

当第1四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	304,773	13,804	14,197	2,982	335,757	—	335,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	487	18,178	6,111	3,729	28,507	△28,507	—
計	305,260	31,982	20,308	6,711	364,264	△28,507	335,757
セグメント利益	17,274	344	1,226	1,002	19,848	299	20,147

(注) 1 セグメント利益の調整額299百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

会計基準適用による期首調整額(注)	203,325百万円
期中変動額	<u>1,309百万円</u>
当第1四半期連結会計期間末残高	<u>204,634百万円</u>

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額164,931百万円及び当第1四半期連結会計期間に計上している特別損失18,428百万円を含む。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,211.69円	2,265.59円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	1,063,191百万円	1,089,066百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	16,913百万円 (16,913百万円)	17,273百万円 (17,273百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	1,046,278百万円	1,071,792百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	473,068千株	473,073千株

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	26.37円	△13.76円

(注) 1 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。当第1四半期連結累計期間については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,477百万円	△6,511百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失(△)	12,477百万円	△6,511百万円
普通株式の期中平均株式数	473,155千株	473,069千株

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

九州電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 伯川 志郎 印

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 内藤 真一 印

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 野澤 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

九州電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 磯 俣 克平 印

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 野 澤 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2(1)に記載のとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間から、資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【会社名】	九州電力株式会社
【英訳名】	Kyushu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞 部 利 應
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
【縦覧に供する場所】	九州電力株式会社 佐賀支店 (佐賀市神野東二丁目3番6号) 九州電力株式会社 長崎支店 (長崎市城山町3番19号) 九州電力株式会社 大分支店 (大分市金池町二丁目3番4号) 九州電力株式会社 熊本支店 (熊本市上水前寺一丁目6番36号) 九州電力株式会社 宮崎支店 (宮崎市橘通西四丁目2番23号) 九州電力株式会社 鹿児島支店 (鹿児島市与次郎二丁目6番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長眞部利應は、当社の第87期第1四半期(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。